

有限会社 山口ティー・エル・オー代表取締役として考えていること

有限会社 山口ティー・エル・オー代表取締役

三浦 房紀 (元山口大学副学長・土木工学科49年卒)



会員の皆様におかれましては、新型コロナウイルス対応で、厳しい毎日をお送りのことと存じます。この「常盤」が皆さんのお手元に届く頃には、少しでも状況がいい方向へ向かっていることを願っています。

私事で恐縮ですが、6年間勤めました国際連携担当副学長をこの3月で終え、4月からは本学の大学研究推進機構の特命教授(研究)として、山口県産業技術センターに昨年7月に設置された「宇宙データ利用推進センター」のプロジェクト・ディレクターを兼任して、衛星データの防災への利用、さらには衛星データを使った新しい事業を起こすためのプロジェクトの支援を行っています。

宇宙航空研究開発機構(以下JAXA)の地球観測衛星データを山口県へ、と言い出した責任もあり(地方創生の神風が吹き、多くの皆さんの協力があって、あれよあれよという間に実現しました。一番驚いているのは、言い出した私かもしれません)、これにはしっかりと取り組んでまいります。具体的には、山口県に宇宙ソフト産業を興そうという県のビジョン「Space Hill構想」のもとに、大学やJAXA、さらには衛星データを扱っている企業や研究開発機関、山口県をはじめとする行政機関、および地元企業の間を取り持つ仕事

です。国や県の支援を受けて、すでに県内で事業化を目指して10個近いプロジェクトが進んでいますが、これらを何とか成功させたいと思っています。

一方で、一昨年7月より、有限会社山口ティー・エル・オー(以下、山口TLO)の代表取締役を務めています。ご存じの方も多いと思いますが、簡単に山口TLOの紹介をさせていただきます。

山口TLOは平成11年に、文部科学省、経済産業省の承認TLOとして、中国、四国、九州地域では最初に、また国立大学で5番目にスタートしました。その中心となる業務は山口大学で生み出された特許などの知的財産を広く社会に移転することですが、それにとどまらず大学をはじめとする研究者と産業界を結びつける産学連携、さらには行政機関との連携にも力を入れており、産学公(山口県では、広中平祐元山口大学学長の提言で「官」ではなくより広い意味を持たせて「公」と言っています)のリエゾン活動も行っています。最近では大学と連携して特許の無料開放や、研究ノートの開発、知財教育の推進など、ユニークな取り組みも行っています。山口TLOの詳細は下記ホームページをご覧ください。

<http://www.tlo.sangaku.yamaguchi-u.ac.jp/>

さて、わが国でTLOが産声を上げて約20年経過し、TLOを取り巻く状況は大きく変化しています。特に地方の大学発TLOは統廃合や廃業したところもたくさんあります。幸い、山口TLOは会員企業、山口大学の協力と支援、そして何よりも教員の皆さんの優れた研究成果が特許や有体物となって、今のところ安定

した経営を行っています。しかしながら特許はいずれその有効期限が切れますので、いつまでも安泰ということにはなりません。引き続き企業のニーズにこたえる研究成果、すなわちシーズを発掘し、育てることが不可欠です。

これまではシーズの生まれた後がTLOの出番でしたが、よいシーズを生むためには、知的財産の活用や契約に詳しいTLOのコーディネーター（CD）が研究段階から関与していくことが有効と考えます。そのために今後は大学のURA（University Research Administrator）、知財センターとも連携して積極的に取り組んでいきたいと思えます。また、私も含めてTLOによる研究室訪問等も行ってまいりますので、その際にはご協力をよろしくお願い申し上げます。また、大学教員の皆様に限らず、卒業生の皆様におかれましても何かありましたら、お気軽に山口TLOへご相談ください。

さらには、今後5年、10年、あるいはさらにその先を見越して、定款の精神に基づいて、経営の多角化も図る必要があるのではないかと考えています。実際、活発な地方大学のTLOは様々な事業に取り組んでいます。

最初に宇宙ソフト産業のことを述べましたが、これを進める中で、きっと多くの知的財産が生まれてくると思えます。さらには山口県に優秀な人材が必要になります。これは宇宙産業に限ったことではなく、山口県の産業全体にいえることです。

国際連携担当副学長の最初の2年間は地域連携担当副学長も兼務しました。その間、地域未来創生センターの創設、文部科学省の事業である、「やまぐち未来創生人材育成・定着促進事業、『地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）』の立ち上げにも関わりました。このCOC+は、県内高等教育機関の卒業生の県内事業所への就職率を高めようと

いう事業で、その間、多くの県内企業の方とお話をする機会がありました。そしていかに多くの県内企業が人材を強く求めておられるか、ということを実感しました。

そこで今考えているのが、知財の移転にとどまらず、山口大学出身者の山口県内へのUターンの斡旋事業です。U、J、Iターン事業の斡旋は山口県（山口しごとセンター。興味のある方はこちらのホームページをご覧ください。<https://joby.jp/>）も行っていきます。県はその対象者に何ら制限はありませんが、山口TLOのUターン支援事業は山口大学出身者に限定して、と思っています。

県や大学との連携の調整が新型コロナ騒ぎで遅れ、今回具体的な事業内容をまだお知らせすることができませんが、何とか実現したいと思っています。今回の新型コロナ問題や、私の専門である防災の見地からも、東京一極集中は極めて危険で（首都直下地震の発生も近い将来に迫っています）、災害の危険性の低い山口県に優秀な人材や様々な機能を分散させることは日本の危機管理のためにも必要不可欠と思っています。次号「常盤」（令和2年12月発行）にはぜひ事業内容をご紹介できればと思います。どうぞよろしくお願ひいたします。